

平成11年名古屋市法人事業所調査結果

結果（平成10年度実績）の概要

営業収益は、4.5%の減少。新規設備投資は、77.6%の増加。

1 調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官に届出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2) 調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する全民営法人事業所を対象とした標本調査で、5年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、最近では昨年の調査で入れ替え、今年はその2年目である。

(3) 調査対象の選定

平成8年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,500事業所）を母集団とし、統計的手法に基づき、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4) 調査の時期

平成10年度実績（平成10年4月～平成11年3月）について平成11年8月1日現在で実施。

(5) 調査事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 本社の所在地

c 従業者数

d 経営組織

e 事業の内容

f 決算期

g 損益

h 費用

i 有形固定資産

j たな卸資産

k 製品、原材料、商品の仕入額及び売上額

(6) 調査の方法

① 自計申告

② メール調査

(7) 集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し、集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8) 利用上の注意点

- ① 市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査。
- ② 設備投資は、土地造成費と、耐用年数1年以上・価格10万円以上の再生産可能な有形固定資産の投資である。
- ③ 調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値を従業者割合等で按分して事業所単位とした上で、集計。

2 調査結果の概要

(1) 営業収益

平成 10 年度における全産業の営業収益(売上高)は、約 74 兆 9485 億円であり、対前年比は 4.5%の減少となった。

産業別に構成比をみると、卸売業がもともと多く 55.3%を占め、次いでサービス業、製造業、建設業、小売業・飲食店の順となっている。産業別の増減をみると、建設業、運輸・通信業、金融・保険業の 3 産業以外すべてが減少しており、特に構成比の高い卸売業の減少が産業全体を引き下げている。

＜図 1、付表 1、第 1-1、1-2 表＞

(2) 営業費用

全産業の営業費用は約 72 兆 7749 億円で、対前年比は 4.7%の減少となった。

産業別の構成比は、営業収益とほぼ同じである。また、全産業を費目別にみると、原材料費・商品仕入額が 60%を超えており、続いてその他の費用、従業員給与手当の順となっている。

＜図 1、付図 1、第 1-1、1-2 表＞

(3) 営業利益

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、全産業合計で約 2 兆 1736 億円であり、対前年比 3.3%の増加となった。営業利益率については 2.6%である。

営業収益が減少しているのに、営業利益が増加したのは、各企業が収益以上に費用を減らす努力をした結果と考えられる。

産業別の構成比は、卸売業が最大であるが、その占める割合は 41.7%となっており、以下サービス業、運輸・通信業と続く。対前年度比では、運輸・通信業、建設業などの大幅な増加が目立つ。

＜図 1、付表 1、第 1-1、1-2 表＞

(4) 仕入先及び売上先

建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品の仕入先について

構成比をみると、東海三県外が 42.0%、東海三県内が 58.0%(うち名古屋市内が 29.7%)となっている。

また、売上先では、東海三県外が 33.5%、東海三県内が 66.5%(うち名古屋市内が 31.8%)となっている。

＜第 2 表＞

(5) 新規設備投資及び在庫投資

建設仮勘定の増減額を含めた新規設備投資についてみると、全産業合計は約 1 兆 6692 億円であった。また、在庫投資額は、-4017 億円となり、前年から縮小した。

新規設備投資の産業別構成比をみると、運輸・通信業がもともと多く 35.4%、次いで卸売業が 15.0%、製造業が 13.8%となっている。産業別の増減では、電気・ガス・水道業が高く、次いで建設業、卸売業の順となっている。IT 関連投資の伸びを反映していると思われる。

＜図 2、付表 1、第 3、4、5 表＞

付表1 営業収益、営業利益、新規設備投資額の対前年度増加率

(単位：%)			
区 分	営業収益	営業利益	新規設備投資額
全 産 業	-4.5	3.3	77.6
鉱 業	-24.0	-92.5	200.0
建 設 業	0.4	45.4	384.2
製 造 業	-17.0	-9.8	14.2
電気・ガス・水道業	-6.4	-37.9	1,324.2
運 輸 ・ 通 信 業	24.4	65.1	139.8
卸 売 業	-7.8	10.5	200.6
小 売 業 ・ 飲 食 店	-3.9	27.3	-36.4
金 融 ・ 保 険 業	30.8	-127.8	50.8
不 動 産 業	-27.6	-44.2	-70.3
サ ー ビ ス 業	-1.2	-16.8	-36.0

注) 本表の新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。

付図1 営業費用の内訳

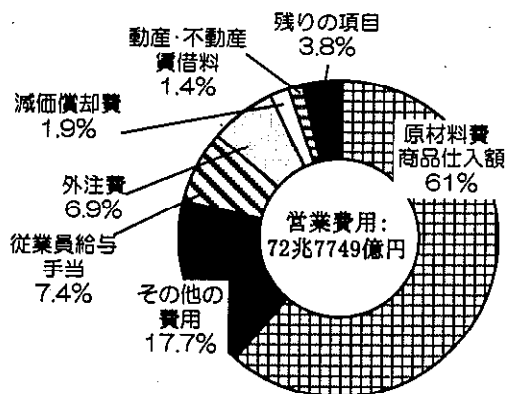
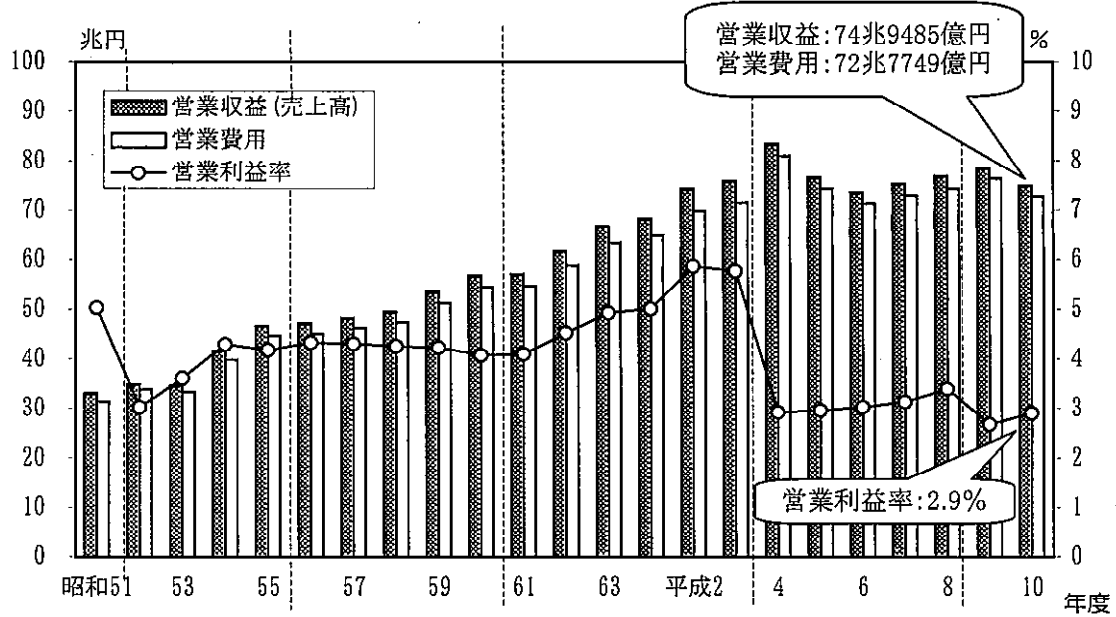


図1 営業収益(売上高),営業費用及び営業利益率



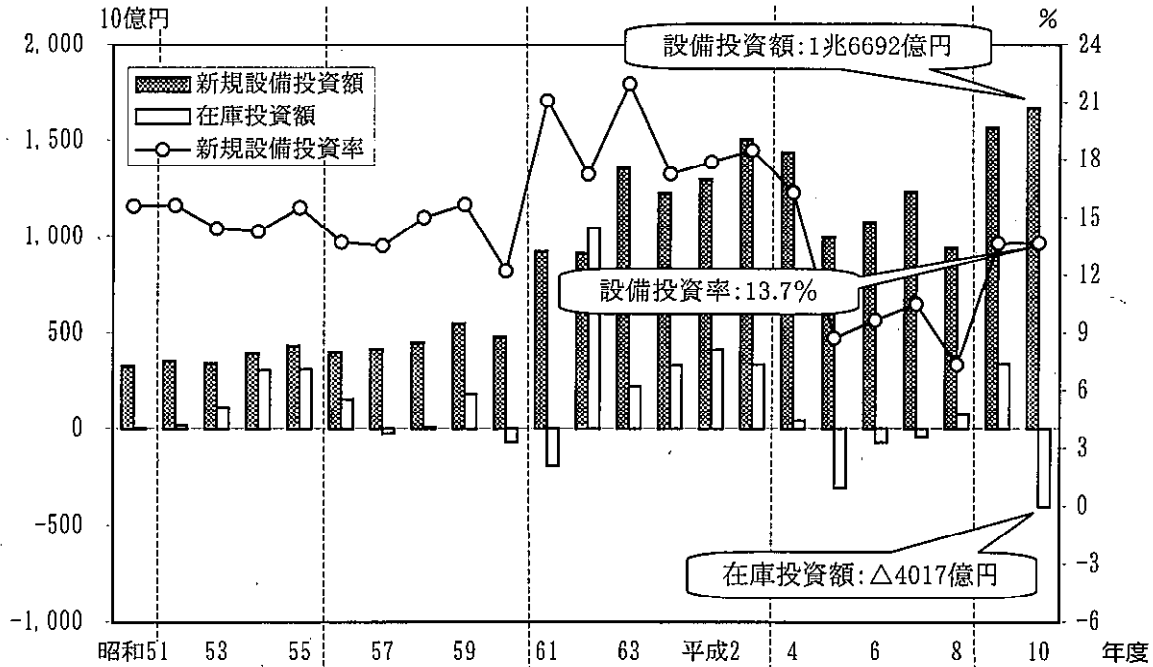
営業利益＝営業収益(売上高)－営業費用

営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

なお、このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続であることに注意。

……は、標本替の時期を示す。(図2も同じ)

図2 新規設備投資額,在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資率＝新規設備投資額÷前年度末有形固定資産額×100

注) 新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。